様式1 （第4条関係）

〔別紙様式3-1〕

27京産大学室第1042号

平成 27 年 6 月 30 日

文部科学大臣 殿

大学等の設置者 （名 称） （所在地） （代表者氏名）	 **学校法人 京都産業大学** 京都府京都市北区上賀茂本山 学長 大城 光正 （記名押印又は署名）
大学等名	京都産業大学

平成27年度 国際化拠点整備事業費補助金
（スーパーグローバル大学等事業） 交付申請書

国際化拠点整備事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、次のとおり国際化拠点整備事業費補助金（スーパーグローバル大学等事業）の交付を申請します。

プログラム名称・選定年度	スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（タイプB：特色型）		平成24年度
事 業 名 称	京都産業大学 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援		
国庫補助金交付申請額	69,109,000 円		
補助事業の目的・内容等	別紙のとおり		
補助事業の完了予定日	平成29年3月31日		
事業推進担当者	氏名	所属・職名	
事業推進代表者			
事業推進責任者			
会計事務担当者名	所属・職名	連絡先（電話番号、FAX番号、E-mailアドレス）	
物部 剛		TEL	
		FAX	
		E-mail	

様式1 （第4条関係）　　〔別紙様式3-2〕

補助事業の目的・必要性

総論

本補助事業の目的は、「グローバル社会で活躍する理系産業人の育成」である。その人材像は、具体的に次の4つの要素からなる。第一に「チャレンジ精神と主体性を持つ若者」、第二に「専門領域に関する確かな知識を持つ若者」、第三に「確かな語学力と異文化受容力を持つ若者」、第四に「自らの存在と母国に自信と誇りを持つ若者」である。

この人材像を育成するプログラムの構築するために、本取組では3つの柱からなる「理系産業人養成プログラム」を構築する。第一に「理系3学部と外国語学部の連携による異文化対話能力を育てるプログラム」、第二に「学内外の学びの融合によるチャレンジ精神を植えつけ、主体性を育てるプログラム」、第三に「確かな技術を持つローカル企業のグローバル化に貢献する志を育てるプログラム」である。

日本の企業行動を見ると、アジア諸国とのつながりが圧倒的に高まっている。本取組では、育成すべき人材像に掲げた「チャレンジ精神と主体性を持つ若者」を育てるために、アジア諸国を対象とした産学協働教育に着目し、その開発に当たっては同窓会組織（海外支部含む）との連携を一層進めていく。グローバル化した世界の中で、日本が揺るぎない地位を維持していくためには、規模は小さくとも、確かな技術力を持った中小企業や幅広い民間レベルの国際交流が必要不可欠である。本取組は、本学の産学協働教育の蓄積を活かし、グローバル中堅層の拡充の必要性に応えることができる。

上記の目的を達成するための多様な教育プログラムを円滑に遂行していくためには、従来の教員と職員という二分法にとらわれない職域の開拓も重要な要素であり、本取組では、学士課程教育における教学体制を充実させるために、教育重点型教職員を育成することも視野に入れている。海外に目を向ければ、米国では、教員と職員の境界に位置する専門職が大学改革の推進力になっており、本取組は「日本型教育専門職」のパイロット・モデルとして位置付けることも可能である。

更に本取組は、理系産業人だけにとらわれず、人文、社会科学系へと展開させていくことで、多様な分野の産業人育成にも拡張できるモデルであり、大学全体のグローバル化にも貢献する事業である。この意味においては、本事業は京都産業大学のグローバル化推進事業の「スタートアップ事業」であり、補助期間終了後は、大学の経常経費で本事業を継続していく予定である。

本年度の具体的な事業内容

① 昨年度にシステム整備を完了したeポートフォリオを用いて、グローバル・サイエンス・コース登録生に、入学時から卒業時までの学習成果物を保管し、学習成果の振り返りを促す。利用者のフィードバックをもとに、システムと運用方法の評価と改善を行う。

② 理系産業人の育成に関わる4学部の英語力到達目標達成にむけて、自発的に学習できる自学自習英語システムを昨年度に引き続き利用する。必修英語科目などと連携し、効果的な利用を促進する。

③ 理系企業を中心とした国内外ネットワークを構築する為、卒業生の就職先や確かな技術を持つグローカル企業について調査を行う。京都の経済界・同窓会組織を活用した理系インターンシップ科目を検討し、産学協働による理系専門知識の教育を行う。学生のキャリア形成を支援し、理系3学部のインターンシップ履修率の向上にむけた取組を行う。東アジア・東南アジアを中心とした協定校との連携の強化を図り、留学生受け入れ条件の調整、海外インターンシップの拡充を図る。

④ 理系の特別英語プログラム、グローバル・ジャパン・プログラム等、英語科目を開講する（25科目）。既存の理系学部専門英語科目（10科目）に加えて、コンピュータ理工学部において既存の専門科目（1科目）を英語利用に重点を置く内容として開講する。なお、英語科目による授業の実施については、グローバル化推進室に配置された教育専門職員を活用する。

⑤ 理系3学部と外国語学部の学生対象の夏期集中科目「特別英語　（英語サマーキャンプ）」を昨年に引き続き開講する。前年の実施の経験を踏まえて、外国語学部と理系3学部が連携し英語力向上と学生の意識向上を図るための施策を実施する。

⑥ グローバル・サイエンス・コースを対象として、キャリアパスを考察する動機付けのための、産学協働教育を核にした海外留学プログラム、「海外サイエンスキャンプ」科目を昨年に引き続き開講し、理系産業人の育成のための教育を米国西海岸で行う。大学の経常費用により、理系3学部と外国語学部の学生を優先的に対象とした1人15万円を上限とした渡航費奨学金を支給し、さらに各種奨学金制度の活用によって留学費用の負担を軽減する。留学を促進するとともに、学部カリキュラムとの連動を図る。

⑦ グローバル・サイエンス・コースおよびイングリッシュ・キャリア専攻のホームページ等の広報を展開し、本学の取組を外部に発信する。

⑧ グローバル・サイエンス・コースを対象として、英語学習のセミナーを開催する。春休み期間等を利用して、正課教育との両立を図るとともに、「海外サイエンスキャンプ」等の留学プログラムに参加できない学生にも、集中的な英語学習の機会とする。

⑨ グローバル・サイエンス・コースを主な対象として、国内外の講師を招聘しグローバルな理系キャリアに関するセミナーを開催する。春休み期間等を利用して、正課教育との両立を図るとともに、「海外サイエンスキャンプ」等の留学プログラムに参加できない学生にも、グローバルな体験を供給する機会とする。グローバル・サイエンス・コースを対象として、 月1回程度を目標に定例勉強会を実施し、コース登録者のコミュニティ形成と主体的な学びへの意識づけを図る。

⑩ グローバル・ビレッジについて、平成26年度に引き続き、レイアウト設計、什器選定、教材・資料選定、運用方法の検討に関しての具体的議論を、平成28年4月のオープンに向けて行う。平成28年2月の新2号館竣工に向けて、名称の決定、広報媒体の作成・配布準備を開始する。

⑪ 平成26年度に実施した英語ワークショップの成果を踏まえ、雄飛館ラーニングコモンズにて、授業と連携したワークショップの試行を開始し、平成28年4月のグローバル・ビレッジ運用開始に向けて、教材開発の検討を開始する。平成26年度に実施したアクティブラーニングセミナーと同様に、雄飛館ラーニングコモンズにおけるアクティブラーニングセミナー（外国語（英語）によるものを含む）を実施する。ラーニングコモンズ学生スタッフによるアクティブラーニング型のイベント企画の実施を支援し、学生自身が主体的に学ぶ機会の増加を促進する。学外者との連携によるイベント企画や、PBL型授業・双方向の授業スタイルの浸透を図る。

⑫ 雄飛館ラーニングコモンズにおいて、平成26年度より雇用を開始している日本語ライティング支援担当の専門職員が中心となり、キャリア科目・初年次科目をはじめ、ライティング・プレゼンテーションに関する授業と連動した形での学習支援を開始する。平成26年度に引き続き、英語自学自習システムのICTサポートの窓口として支援員を1名配置し、対応を行う。さらに、英語自学自習システムの利用促進のために、ラーニングコモンズにおいて利用説明会、勉強会などを実施し、学生の主体的な学びを支援する。平成26年度に引き続き、日本語/英語ライティング、プレゼンテーションに関する学習支援サービスの専門職員(2名)を配置し、個別相談対応を展開する。ライティング・プレゼンテーションへの学習支援のニーズの高さから、各学期に週一日程度を目標にワークショップを実施し、正課外学習の機会を作り、かつ主体的な学びへの意識づけを図る。雄飛館ラーニングコモンズを、本学ですでに展開されている学習支援の総合的な窓口とする。

⑬ 入学時にプレイスメントテスト（TOEIC Bridge）を実施し、全入学生に関するデータの蓄積、およびデータに基づいた教育改善を行う。7月時点（春学期終了時点）にて、必修英語プログラムを修了する学生に対し、TOEIC IPテストを実施し、入学時のプレイスメントテスト（TOEIC Bridge）との比較により伸び率を確認する。第2セメスター終了時と第4セメスター終了時にTOEIC IP のテストを実施し、入学時のテスト結果との比較により伸び率を確認する。また、これらは授業内容の改善資料とする。

⑭ 履修要項・シラバス等の教学文書の英文化を進める。

⑮ これまでの英文化の取り組みを振り返り、平成25年度に発掘した学内英文化ニーズを例に取り、学内で対応する組織体の在り方について検討する。SDの観点から、グローバル職員のロールモデルを作成し、効果的な活用方法について検討する。職員英語力向上のための研修会を、引き続き実施する。

⑯ 入学センター（入学試験委員会）と教学センター及び各学部と連携し、各部署に点在する学生データを一元的に統合し分析するための予備調査を行う。入口から出口までの学生の成長をデータで示し、本学学生の特徴を抽出する方法論についての、ケーススタディと位置づける。高等学校と大学の学びをつなぐ試みとして、26年度に本学附属高校と英語教育に関する高大連携FD研修会を行った。入試制度改革の大きな流れの中で、高大連携の重要性が増していることを念頭に、他大学事例や、学内で実施されている各種の高大連携事業との比較考察を行う。

⑰ 全国400 の大学・高等教育センター・研究所等へ配布している『高等教育フォーラム』で成果報告を行い、教育支援研究開発センターのホームページでも情報発信を行う。質保証に関する研究蓄積を広く他大学へ公開することで、私立大学における高等教育センターのモデル形成を行う。FD/SDセミナーを引き続き実施し、本学の教育の質向上を行う。専門職員の職域や雇用形態に関する実態を調査し、纏める。この報告書では、教員の教育力評価についても触れる。理系学生のためのPBL授業について、現状の実習系授業に関する授業ノウハウ等の意見交換会を行い、学内への浸透・質向上を行う。

⑱ 平成27年度も引き続き適正な外部評価を行う。この際、外国語学部と理系3学部のTOEICスコアの分析を行い、指標の達成度合いについて議論した上で、報告できるよう準備する。

本年度の補助事業実施計画

① 4月～3月　eポートフォリオの運用と改善

② 4月　自学自習英語（Eラーニング）システムの効果的利用の促進

③ 4月～3月　東アジア・東南アジアを初めとする国内外ネットワーク（理系企業を中心）の構築、理系インターンシップの開拓

④ 4月　理系特別英語プログラム（7科目）、グローバル・ジャパン・プログラム（11科目）、全学共通教育における英語科目（7科目）の開講。理系学部専門英語科目の開講・拡充

⑤ 9月　外国語学部と理系3学部生対象の 夏期集中科目「特別英語　（英語サマーキャンプ）」の開講

⑥ 4月～3 月　「海外サイエンスキャンプ」等の開発・実施。大学経常費による「渡航費奨学金」制度(3年目)の活用による留学の促進

⑦ 4月～3 月　グローバル・サイエンス・コースおよびイングリッシュ・キャリア専攻のホームページ等における広報の実施

⑧ 2月　グローバル・サイエンス・コース春季インテンシブセミナーの実施

⑨ 10月～3月　グローバル・サイエンス・コース・セミナーの実施。グローバル・サイエンス・コース定例勉強会の実施

⑩ 4月～3月　京都産業大学版グローバル・ビレッジ新設計画の策定（レイアウト設計、什器選定、教材・資料選定、スタッフ運用計画等の決定）。特に2月頃から新２号館グローバル・ビレッジの竣工とパンフレット・利用案内の配布等広報活動を開始

⑪ 4月～3月　グローバル・ビレッジ・ワークショップの試行開始。ワークショップの結果の分析、及び教材開発検討の開始。雄飛館ラーニングコモンズにおけるアクティブラーニングセミナー（外国語（英語）によるものを含む）の実施。学生スタッフによるラーニングコモンズにおけるイベントの企画、開催の支援。

⑫ 4月～3月　学習支援の充実（日本語ライティング支援担当の専門職員と初年次教育に関する授業連携の開始、雄飛館ラーニングコモンズにおける自学自習英語システム利用説明会・勉強会の実施、日本語/英語ライティング、プレゼンテーションに関する専門職員の個別相談対応の拡充、スタディ・スキルに関するワークショップの開催）

⑬ 4月,7月,1月　4月に入学生へのプレイスメントテスト（TOEIC Bridge）の実施。7月に必修英語プログラムを修了する学生へのTOEIC試験（TOEIC IP）の実施。1月に1年次生と2年次生へのTOEIC試験（TOEIC IP）の実施

⑭ 4月～3月　履修要項・シラバス英文化の促進

⑮ 4月～3月　事務体制のグローバル化（H25年度に発掘した学内英文化ニーズへの組織的対応についての検討。グローバル職員のロールモデルの作成。職員英語力向上のための研修会の実施）

⑯ 4月～3月　入学体制のグローバル化（入学センターと教学センターのデータを活用したIR分析事例の構築、高大連携FD研修にかかわる調査と分析）

⑰ 3月　『高等教育フォーラム』（第6号）の発行（FD/SDセミナーの実施報告、専門職員に関する職域や雇用形態に関する調査報告（教員の教育力評価を含む）、理系学生のためのPBL型授業に関する報告）

⑱ 3月　外国語学部と理系3学部のTOEICスコアの分析の実施(教学IRにおける調査・分析体制の強化)及び、外部評価の実施